

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

参考として平成18年度の産業廃棄物の排出量は、41,850万トンとなっている。このうち、最終処分量は5%に当たる2,180万トンで、直接最終処分量が1,083万トン、中間処理後の最終処分量が1,097万トンとなっている。(図4-1参照)

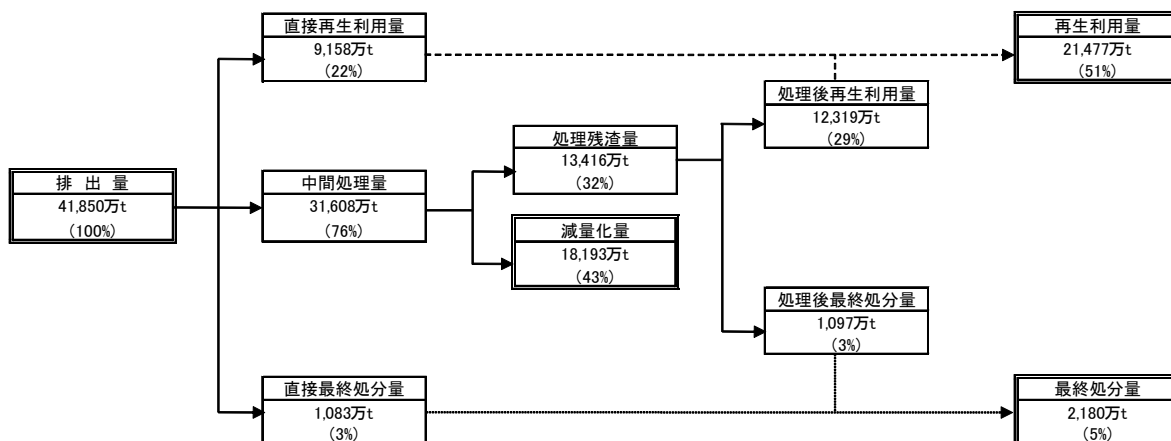


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要

2 産業廃棄物の広域移動量

平成19年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量(都道府県外搬出量)の全国計は3,875.1万トンであり、平成18年度と比較して120.4万トン(平成18年度基準で+3.2%)増加している。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で9都府県(平成18年度は9都府県)あり、このうち東京都が827.1万トンと最も多く、次いで、大阪府が308.4万トン、愛知県が283.2万トン、埼玉県が208.4万トン、神奈川県が205.8万トン、兵庫県が198.0万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じ様な傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に隣接する栃木県、群馬県、千葉県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは11都府県(平成18年度は12都府県)あり、このうち埼玉県が507.5万トンと最も多く、次いで、福岡県が358.5万トン、千葉県が327.8万トン、神奈川県が299.6万トン、兵庫県が254.2万トン、栃木県が173.9万トン、大阪府が149.4万トンとなっている。搬入量が多い都道府県は、搬出量の場合と同様に前年度と同じ様な傾向である。

(他都道府県への搬出)

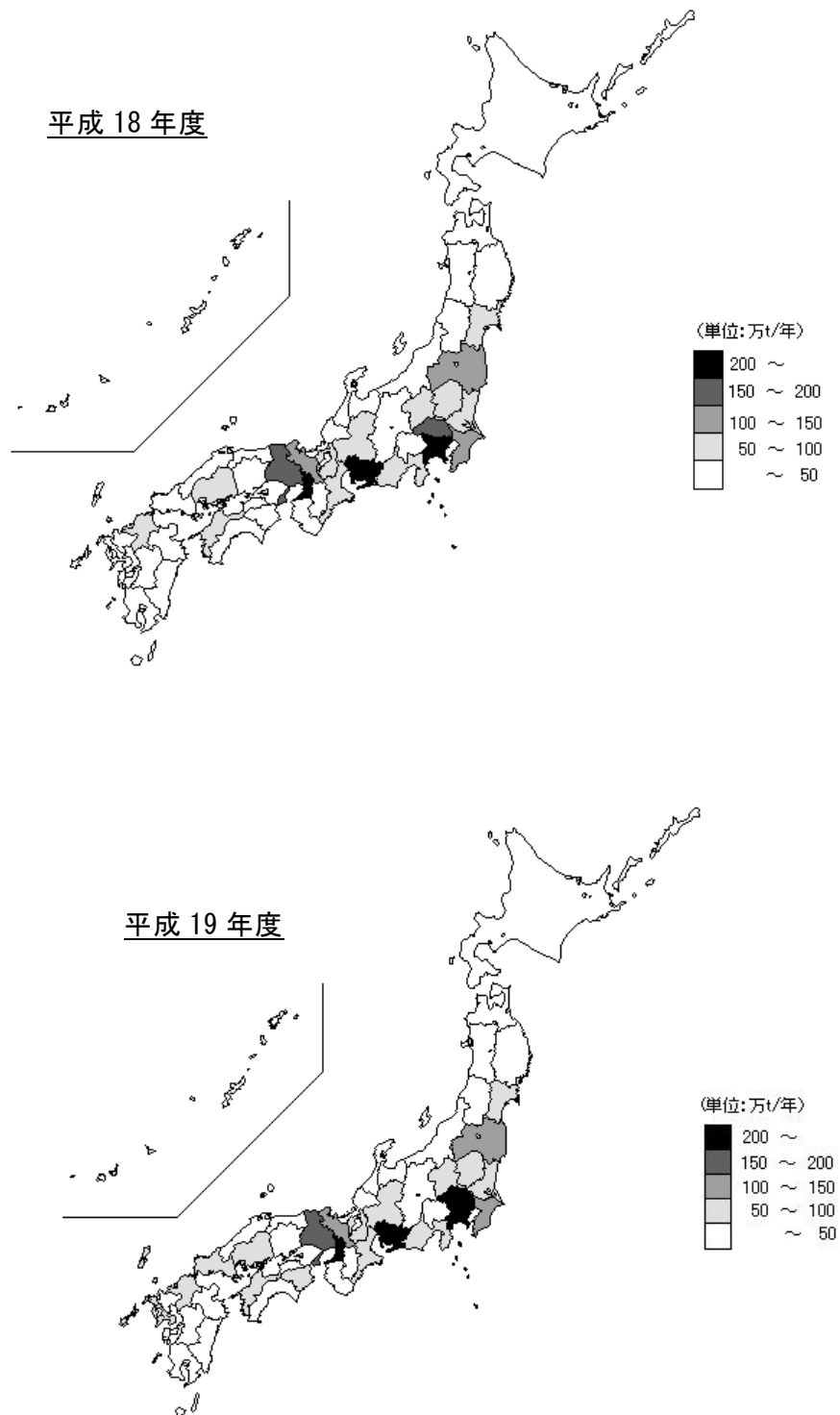


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (搬出)

(他都道府県からの搬入)

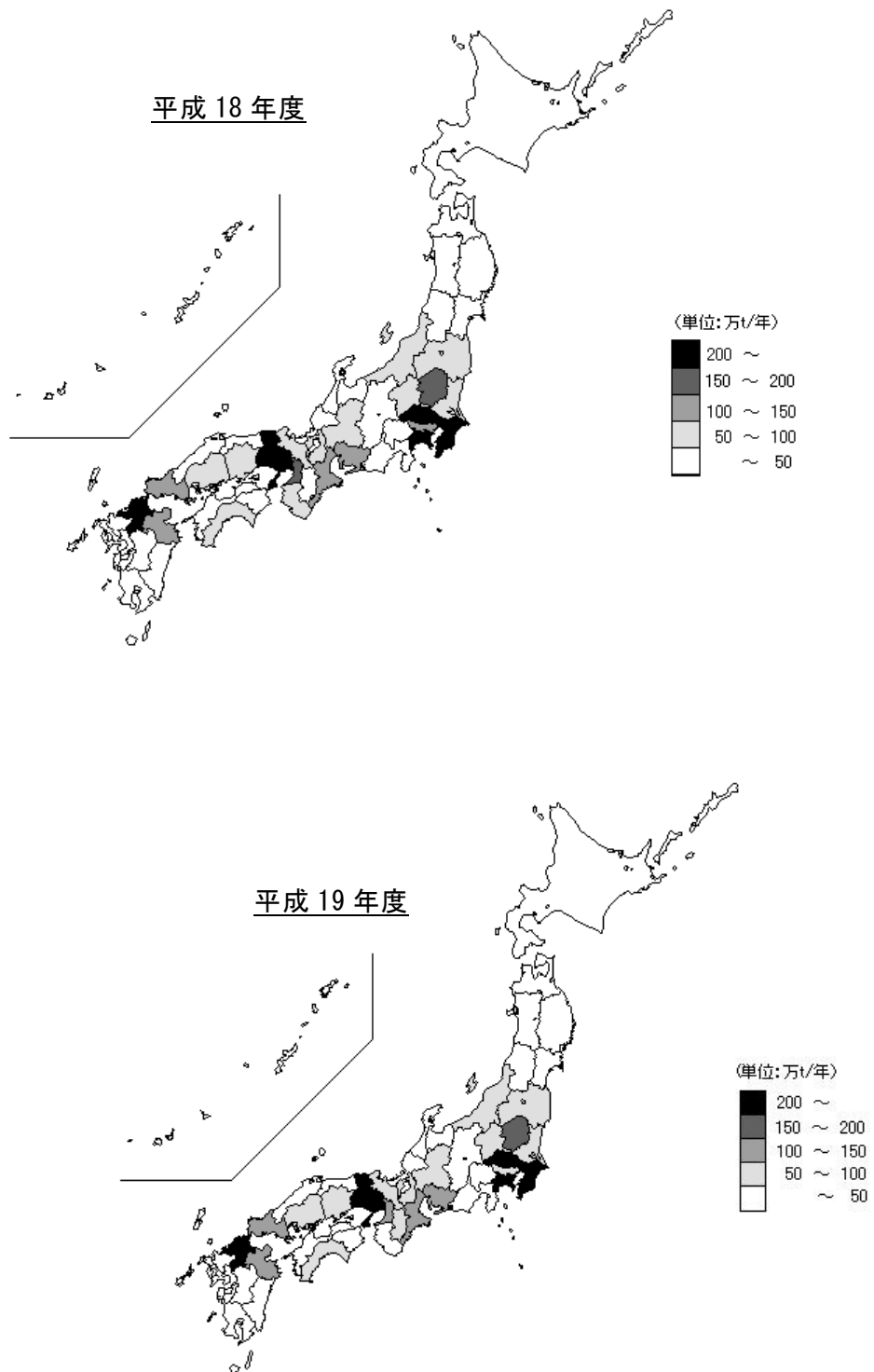


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量 (搬入)

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 3,875.1 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 3,445.3 万トン（89%）となっており、最終処分目的の移動量が 429.8 万トン（11%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 799.1 万トンと最も多く、次いで、愛知県が 253.2 万トン、大阪府が 236.6 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 507.5 万トンと最も多く、次いで、千葉県が 314.9 万トン、神奈川県が 299.6 万トンとなっている。

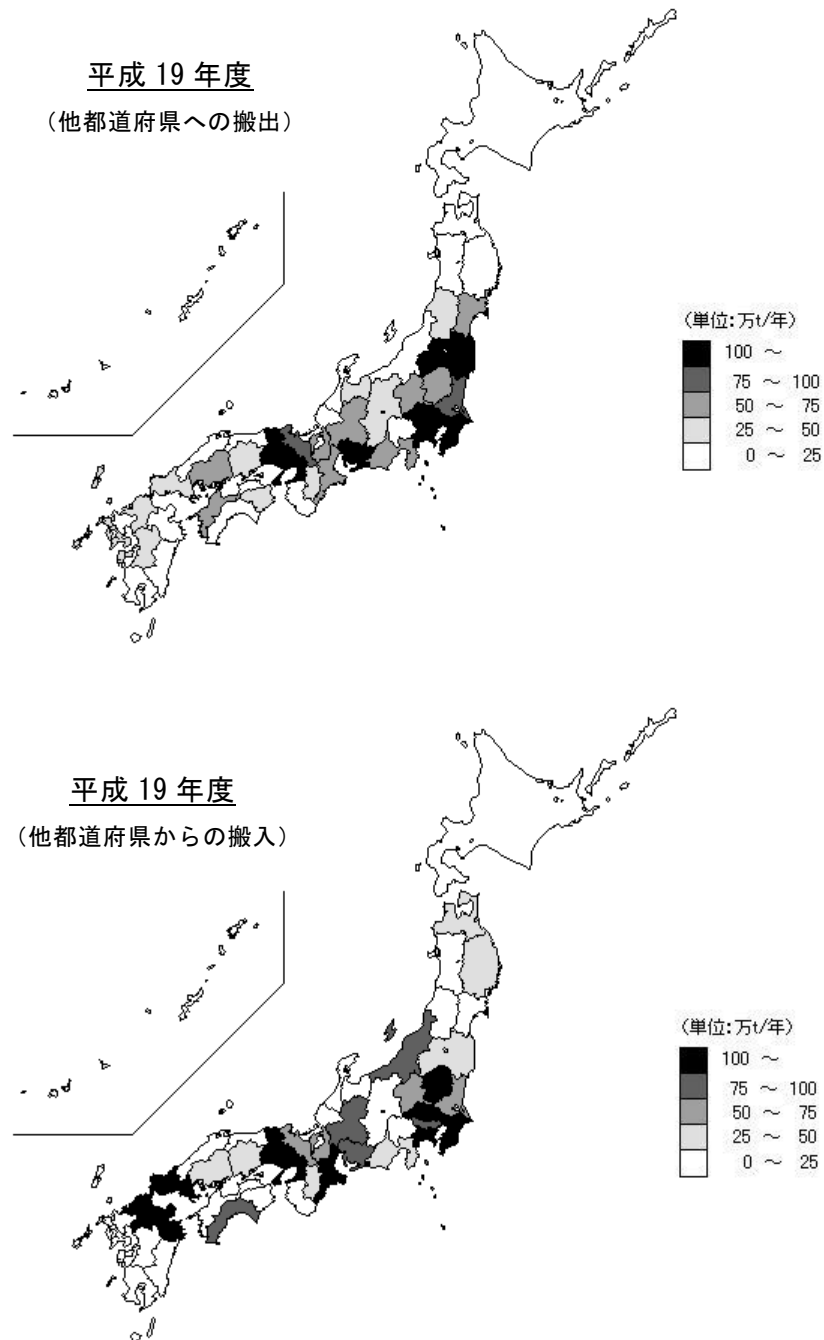


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では大阪府が 71.8 万トンと最も多く、次いで、兵庫県が 37.6 万トン、埼玉県が 31.6 万トンとなっており、搬入では兵庫県が 99.3 万トンと最も多く、次いで、福岡県が 83.9 万トン、岡山県が 29.2 万トンとなっている。

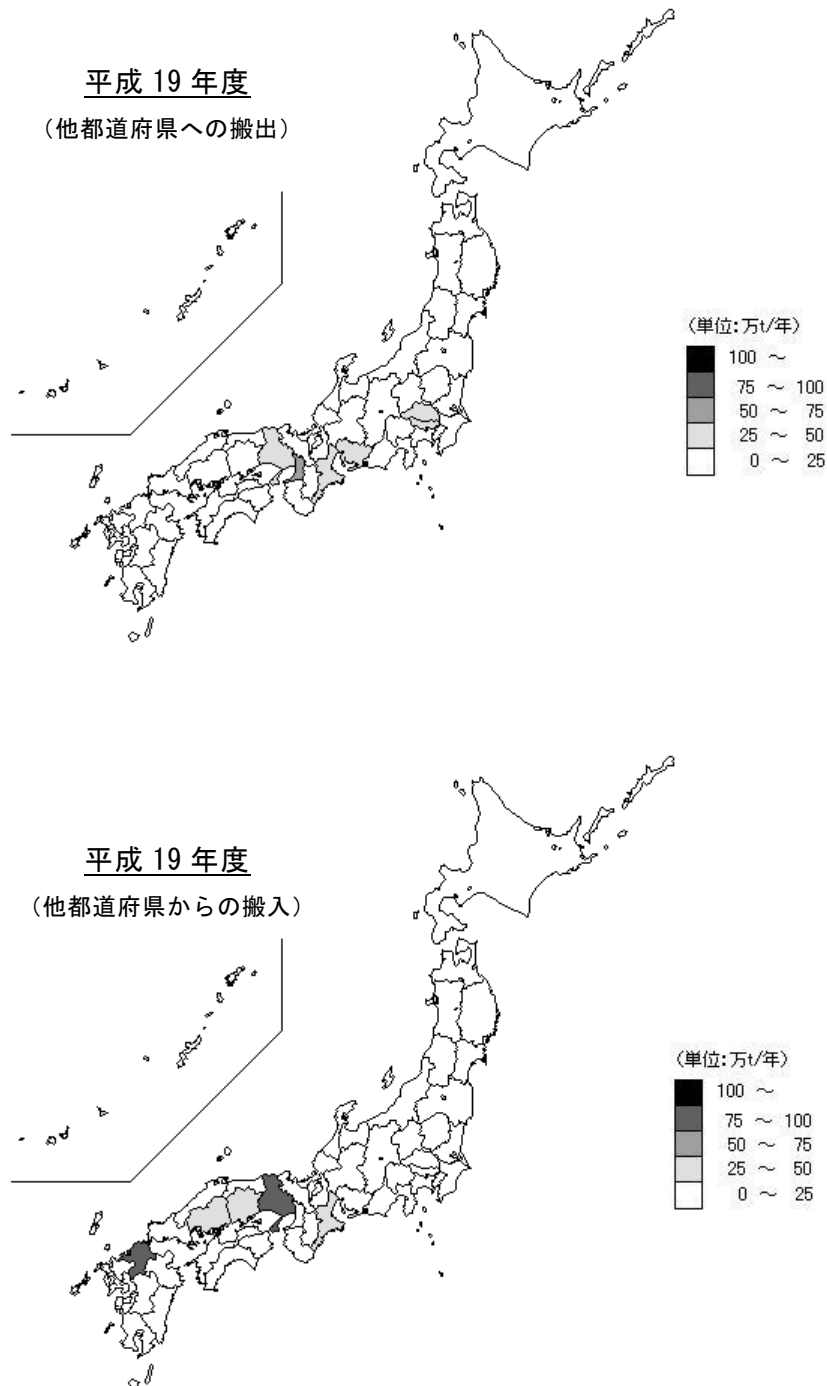


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 3,875.1 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 856.4 万トン、次いで汚泥が 793.3 万トン、ばいじんが 565.9 万トン、廃プラスチック類が 341.4 万トン、鉱さいが 209.1 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 814.5 万トン、次いで汚泥が 661.6 万トン、ばいじんが 518.4 万トン、廃プラスチック類が 252.3 万トン、木くずが 182.1 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は汚泥であり 131.7 万トン、次いで廃プラスチック類が 89.1 万トン、ばいじんが 47.5 万トン、鉱さいが 42.2 万トン、がれき類が 41.9 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では最終処分目的の廃プラスチック類、増加の方向では中間処理目的の廃油、ばいじんの変動量が大きい。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
		増減		増減		増減
燃えがら	1,527	-364	272	48	1,799	-317
汚泥	6,616	377	1,317	99	7,933	476
廃油	1,732	611	0	-1	1,733	611
廃酸	720	-85	7	-4	727	-89
廃アルカリ	848	5	0	0	848	5
廃プラスチック類	2,523	-439	891	-101	3,414	-540
紙くず	263	70	6	0	269	70
木くず	1,821	-27	6	0	1,827	-27
繊維くず	55	5	2	0	58	6
動植物性残さ	447	20	3	-4	450	17
ゴムくず	19	3	2	-1	21	3
金属くず	835	88	24	-4	859	83
ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	1,441	140	334	-87	1,775	53
鉱さい	1,669	139	422	-61	2,091	77
がれき類	8,145	-259	419	25	8,564	-234
家畜ふん尿	34	0	6	-4	40	-4
家畜の死体	6	0			6	0
ばいじん	5,184	720	475	378	5,659	1,098
その他計	571	-74	113	-3	684	-76
合計	34,453	925	4,298	280	38,751	1,204

注)0は、500t未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度(H18)に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類 (がれき類、汚泥、ばいじん) 及び最終処分目的での広域移動量の多い 2 種類 (汚泥、廃プラスチック類) について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生元または処理処分先のどちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、京都府で広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、神奈川県、滋賀県、兵庫県、静岡県、岐阜県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわ

かる。汚泥やばいじんについても同様の傾向が見られるが、ばいじんの大分県のように隣接及び近隣の発生元の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的									最終処分目的								
	がれき類			汚泥			ばいじん			汚泥			廃プラスチック					
	都道府県搬入量 (千t/年)	都道府県外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県搬入量 (千t/年)	都道府県外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県搬入量 (千t/年)	都道府県外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県搬入量 (千t/年)	都道府県外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県搬入量 (千t/年)	都道府県外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)			
01 北海道	0	1	0	16	0	16	168	34	134	3	3	0	0	0	0			
02 青森県	51	1	50	30	1	28	239	7	231	0	0	0	0	0	0			
03 岩手県	66	7	59	86	30	56	238	0	238	1	-1	2	2	-2	0			
04 宮城県	9	150	-141	30	81	-51	156	156	-156	35	0	35	39	1	39			
05 秋田県	0	3	-3	15	12	3	1	9	-8	13	0	13	3	1	2			
06 山形県	3	0	3	6	16	-10	0	34	-34	1	0	0	5	0	5			
07 福島県	64	8	56	38	87	-49	155	973	-818	16	1	15	76	3	73			
08 茨城県	56	80	-25	96	237	-141	15	115	-100	2	13	-12	14	8	6			
09 栃木県	400	38	362	224	109	115	114	33	81	10	-10	32	21	11	0			
10 群馬県	117	100	17	38	155	-117	0	6	-6	8	-8	52	47	5	0			
11 埼玉県	2,310	370	1,940	929	194	736	309	31	278	62	-62	130	130	-130	0			
12 千葉県	955	159	796	1,063	295	767	51	50	1	7	6	0	21	17	4			
13 東京都	476	3,742	-3,266	104	1,724	-1,620	12	26	-15	72	-72	47	47	-47	0			
14 神奈川県	914	462	452	658	399	259	226	157	69	17	-17	0	61	-60	0			
15 新潟県	5	57	-52	83	48	34	167	24	143	1	30	-29	0	9	-9			
16 富山県	35	4	31	59	67	-7	8	54	-45	30	2	28	15	8	7			
17 石川県	23	15	8	14	23	-9	0	107	-107	3	14	-11	11	1	9			
18 福井県	2	16	-13	49	16	33	1	80	-79	6	-6	6	16	-10	0			
19 山梨県	103	20	83	31	33	-2	1	1	-1	0	0	0	1	-1	0			
20 長野県	44	43	2	36	89	-53	1	2	-1	9	2	7	0	10	-9			
21 岐阜県	279	99	179	97	107	-11	119	13	107	45	14	31	3	18	-15			
22 静岡県	125	47	78	54	144	-89	85	85	-85	0	18	-18	1	23	-22			
23 愛知県	120	450	-330	128	478	-350	12	744	-732	8	62	-54	0	102	-102			
24 三重県	51	56	-5	373	92	281	243	7	236	135	254	-119	21	23	-2			
25 滋賀県	518	51	467	13	121	-108	1	1	-1	101	-101	49	14	34	0			
26 京都府	230	405	-175	144	73	71	141	141	-141	17	20	-3	4	18	-14			
27 大阪府	495	792	-297	215	794	-578	50	81	-31	390	-390	1	90	-89	0			
28 兵庫県	461	235	226	542	456	86	120	269	-149	542	32	510	42	147	-105			
29 奈良県	170	108	62	80	31	49	0	0	0	42	30	12	16	6	11			
30 和歌山県	51	23	28	29	23	7	0	48	-48	24	-24	9	9	-9	0			
31 鳥取県	5	19	-15	12	17	-5	0	11	-11	1	-1	5	5	-5	0			
32 島根県	17	8	9	3	19	-16	103	103	-103	1	-1	3	0	3	0			
33 岡山県	73	60	13	120	84	36	1	110	-109	66	1	65	89	8	81			
34 広島県	41	58	-17	63	106	-43	1	255	-254	82	3	79	102	2	99			
35 山口県	8	16	-7	328	68	260	570	49	521	8	101	-93	28	0	28			
36 徳島県	3	3	0	36	36	0	313	313	-313	0	5	-5	1	-1	0			
37 香川県	11	0	11	95	35	59	2	5	-3	6	0	6	8	0	8			
38 愛媛県	13	-13	4	23	-19	-19	114	307	-193	4	-4	0	0	0	0			
39 高知県	0	0	0	119	2	118	475	475	475	0	0	0	0	0	0			
40 福岡県	105	34	71	526	68	457	913	124	788	233	8	225	112	31	81			
41 佐賀県	28	18	10	20	51	-31	12	12	-12	1	-1	8	1	7	0			
42 長崎県	2	6	-4	31	48	-17	1	313	-312	1	-1	2	2	-2	0			
43 熊本県	5	15	-10	4	54	-50	22	247	-225	3	0	3	7	4	2			
44 大分県	3	14	-11	108	29	79	847	5	842	6	0	6	115	0	115			
45 宮崎県	4	4	0	6	21	-15	36	36	-36	3	0	2	2	1	1			
46 鹿児島県	0	0	0	2	17	-16	1	1	-1	2	-2	2	1	1	0			
47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	4	4	-4	0	0	0	0	0	0			
999 不明	335	-335	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

★表 4-3_A3①

★表 4-3_A3②

★表 4-4_A3①

★表 4-4_A3②

★表 4-5_A3①

★表 4-5_A3②

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で1,278.2万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが348.8万トンで最も多く、次いで、近畿ブロックが276.0万トン、以下、関東ブロックが240.2万トン、中国ブロックが118.9万トンとなっており、搬出先としては、九州・沖縄ブロックが351.5万トンで最も多く、次いで、中国ブロックが187.2万トン、関東ブロックが187.1万トン、近畿ブロックが159.6万トンとなっている。

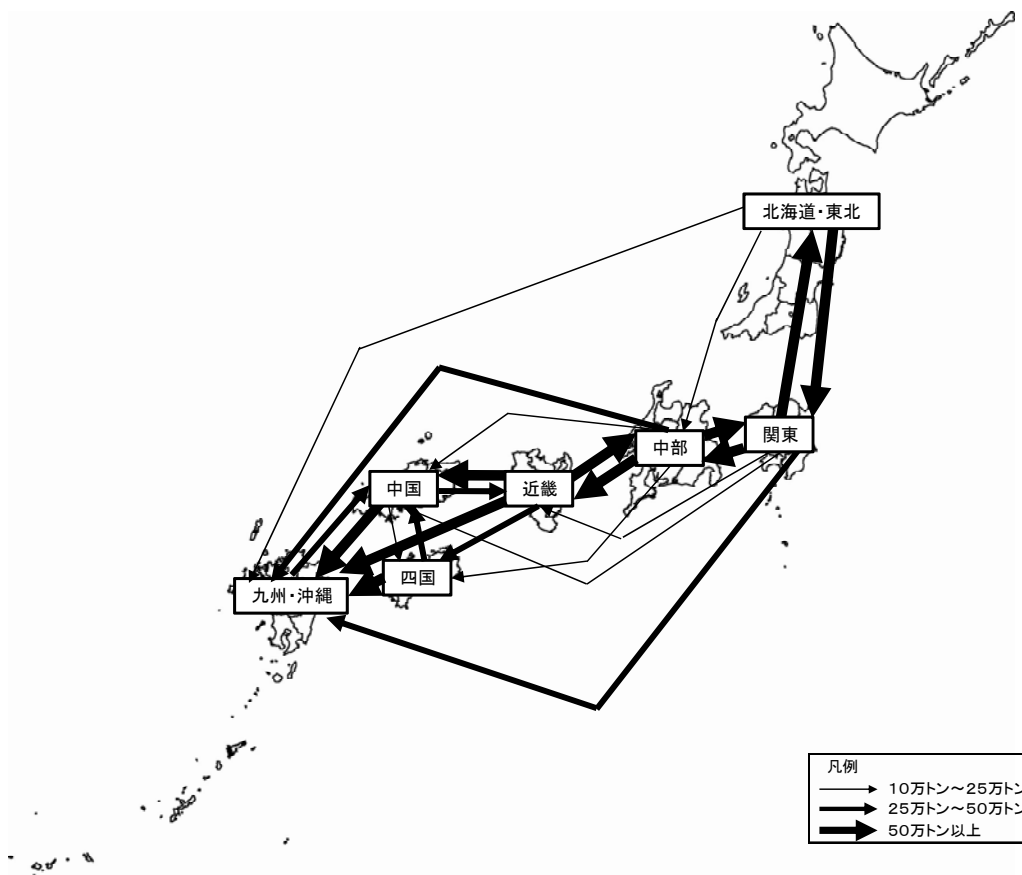


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	12,782	1,541	1,871	1,499	1,596	1,872	889	3,515
北海道・東北	1,160		828	106	7	5	16	197
関東	2,402	929		604	109	311	34	415
中部	3,488	561	697		985	203	250	791
近畿	2,760	30	26	752		723	427	802
中国	1,189	5	2	28	253		153	748
四国	924	1	1	3	60	320		540
九州・沖縄	335	4	4	1	11	308		7
不明	525	12	312	5	172	2		23

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成19年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は1,591.9万トンとなっており、このうち、1,351.7万トンが関東ブロック内で処分されており、240.2万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		471		94	28	124	100	63	63
栃木県		1,453	181		174	417	198	313	171
群馬県		610	27	65		344	18	112	45
埼玉県		4,323	230	211	234		326	2,919	404
千葉県		3,071	168	38	107	371		2,083	304
東京都		966	18	13	11	316	176		432
神奈川県		2,623	84	95	17	104	74	2,249	
ブロック内計		13,517	707	516	571	1,675	891	7,739	1,418
ブロック外計		2,402	230	183	181	409	227	532	640
北海道・東北		929	113	154	132	146	83	124	177
中部		604	21	15	39	108	55	194	172
近畿		109	5	2	1	20	17	38	26
中国		311	17	4	3	42	16	93	136
四国		34	21	2	0	3	3	2	3
九州・沖縄		415	53	6	6	91	53	81	125

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

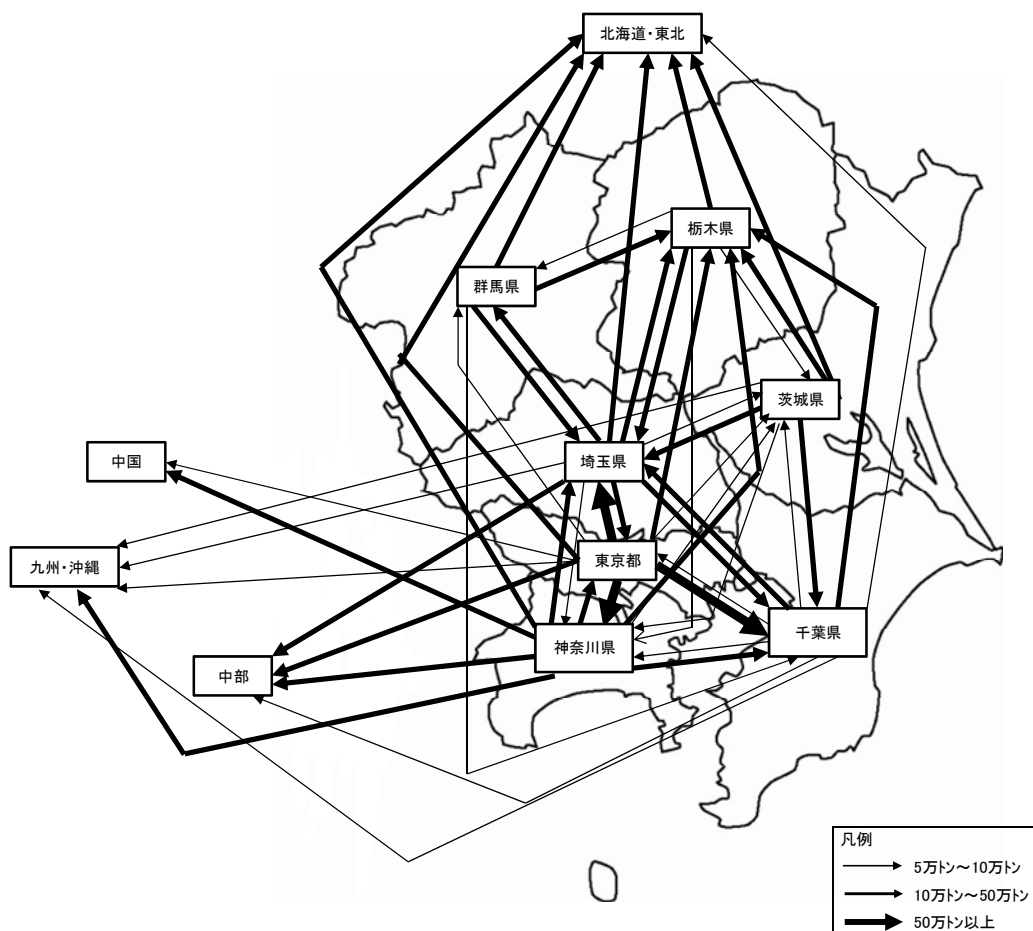


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成19年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は1,486.8万トンとなっており、このうち、1,309.3万トンが関東ブロック内で処分されており、177.5万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		437		87	28	109	98	62	52
栃木県		1,307	179		174	364	172	281	138
群馬県		495	26	65		283	16	72	34
埼玉県		4,323	230	211	234		326	2,919	404
千葉県		2,942	164	37	106	353		2,012	269
東京都		966	18	13	11	316	176		432
神奈川県		2,623	84	95	17	104	74	2,249	
ブロック内計		13,093	700	508	570	1,529	861	7,596	1,329
ブロック外計		1,775	202	135	113	239	179	395	511
北海道・東北		649	100	112	75	83	76	87	116
中部		534	21	10	29	98	45	181	149
近畿		92	4	2	0	11	16	34	23
中国		177	17	3	3	13	8	18	115
四国		34	21	2	0	3	3	2	3
九州・沖縄		289	38	5	6	32	31	73	105

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

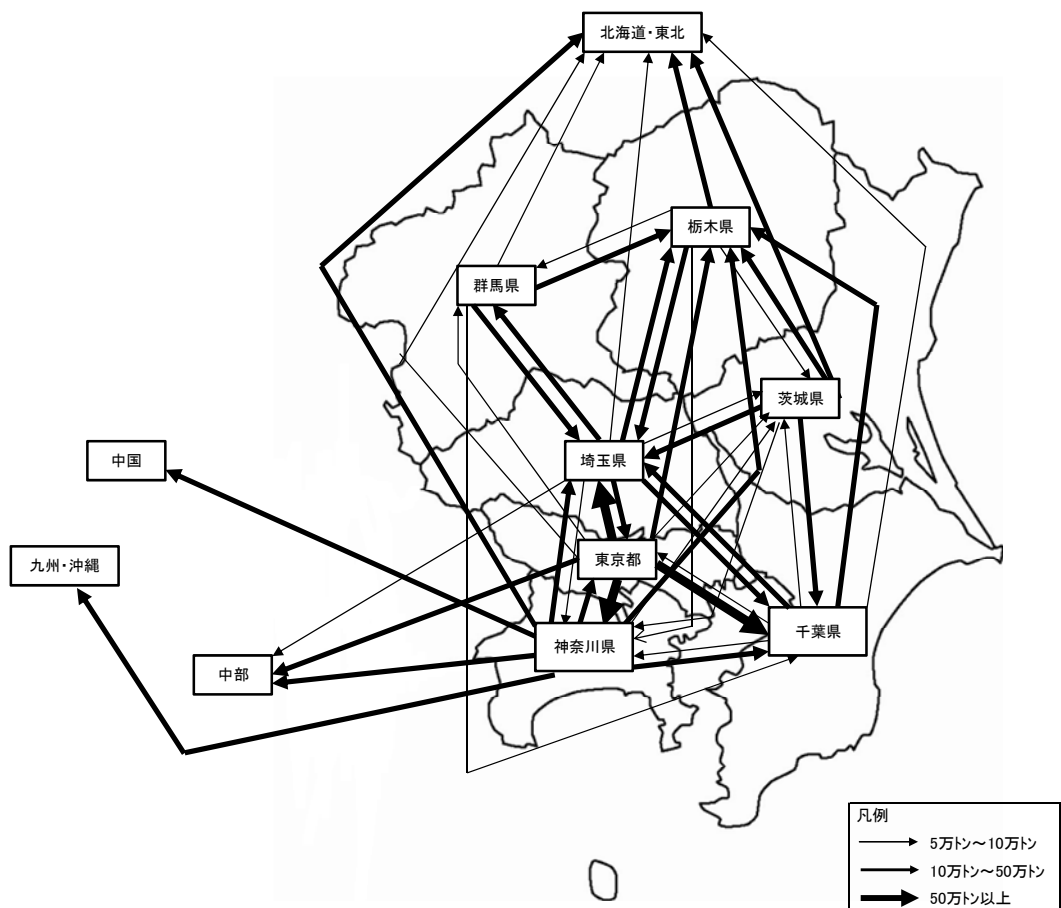


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成19年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は105.1万トンとなっており、このうち、42.4万トンが関東ブロック内で処分されており、62.7万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	処分先地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		34		6		14	2	1	11
栃木県		147	2		0	53	26	32	32
群馬県		114	1	1		60	2	39	11
埼玉県									
千葉県		129	4	1	0	18		71	35
東京都									
神奈川県		0		0		0	0	0	
ブロック内計		424	7	8	1	146	31	143	89
ブロック外計		627	28	48	68	170	48	137	128
北海道・東北		280	13	43	57	63	6	38	61
中部		70	0	5	10	10	10	12	23
近畿		17	0	0	0	9	1	4	3
中国		134	0	0		29	8	75	22
四国									
九州・沖縄		126	15	0	0	59	23	8	20

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

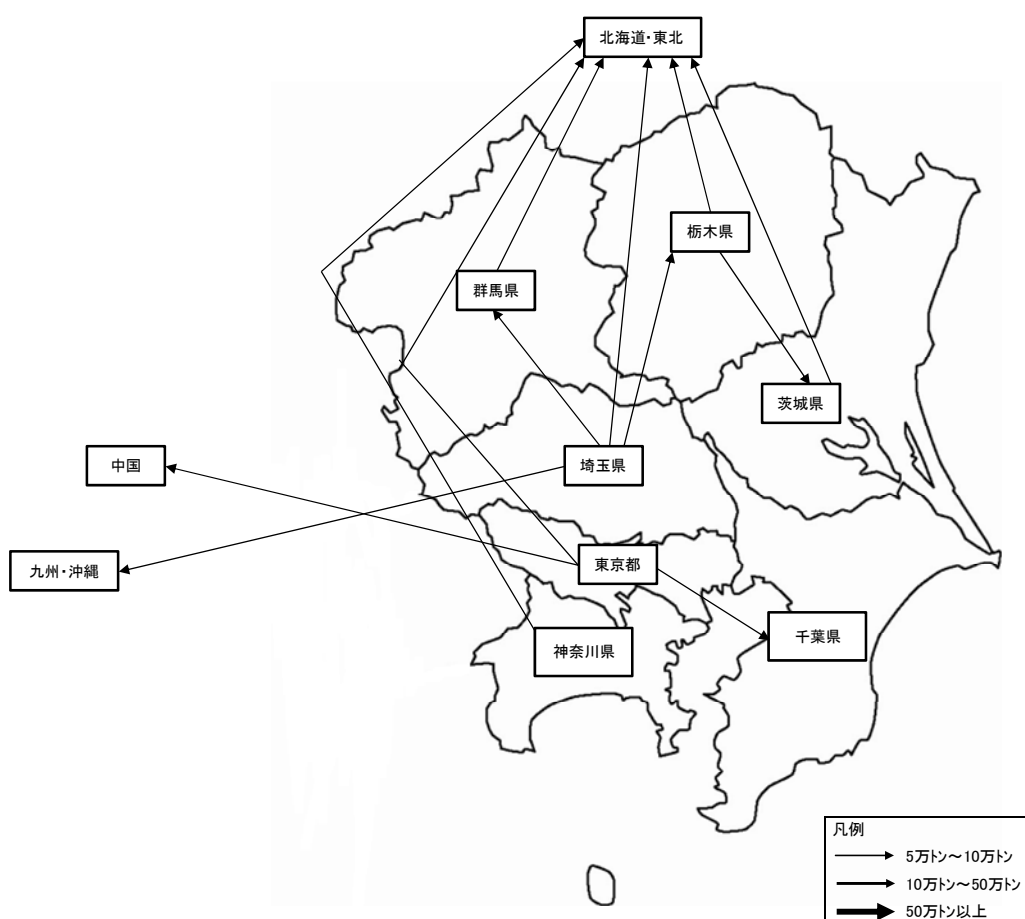


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成19年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は661.1万トンとなっており、このうち、312.3万トンが中部ブロック内で処分されており、348.8万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、近畿ブロック、九州・沖縄ブロック、関東ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

表 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

		(単位:千t/年)										
処分先地域	排出地域	計	排出地域									
			富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
富山県		144		59	23	2	13	32	3	9	3	
石川県		88	51		27	0	1	4	0	1	3	
福井県		107	21	26		0	4	5	2	34	15	
山梨県		35	0	0			11	0	11	13	0	
長野県		48	1	0	0	19		1	7	17	1	
岐阜県		849	10	1	67	1	16		12	703	40	
静岡県		205	1	0	0	25	15	3		159	1	
愛知県		846	5	15	5	12	54	290	205		259	
三重県		800	1	1	13	4	10	100	24	648		
ブロック内計		3,123	91	103	136	64	124	435	263	1,585	322	
ブロック外計		3,488	353	160	113	90	305	167	527	1,247	526	
北海道・東北		561	275	88	5	17	124	3	19	27	3	
関東		697	8	3	0	66	156	7	325	130	3	
近畿		985	14	7	50	5	16	119	69	377	328	
中国		203	5	2	22	2	4	12	15	115	27	
四国		250	3	1	0			0	35	208	2	
九州・沖縄		791	48	58	36	2	4	26	64	390	163	

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

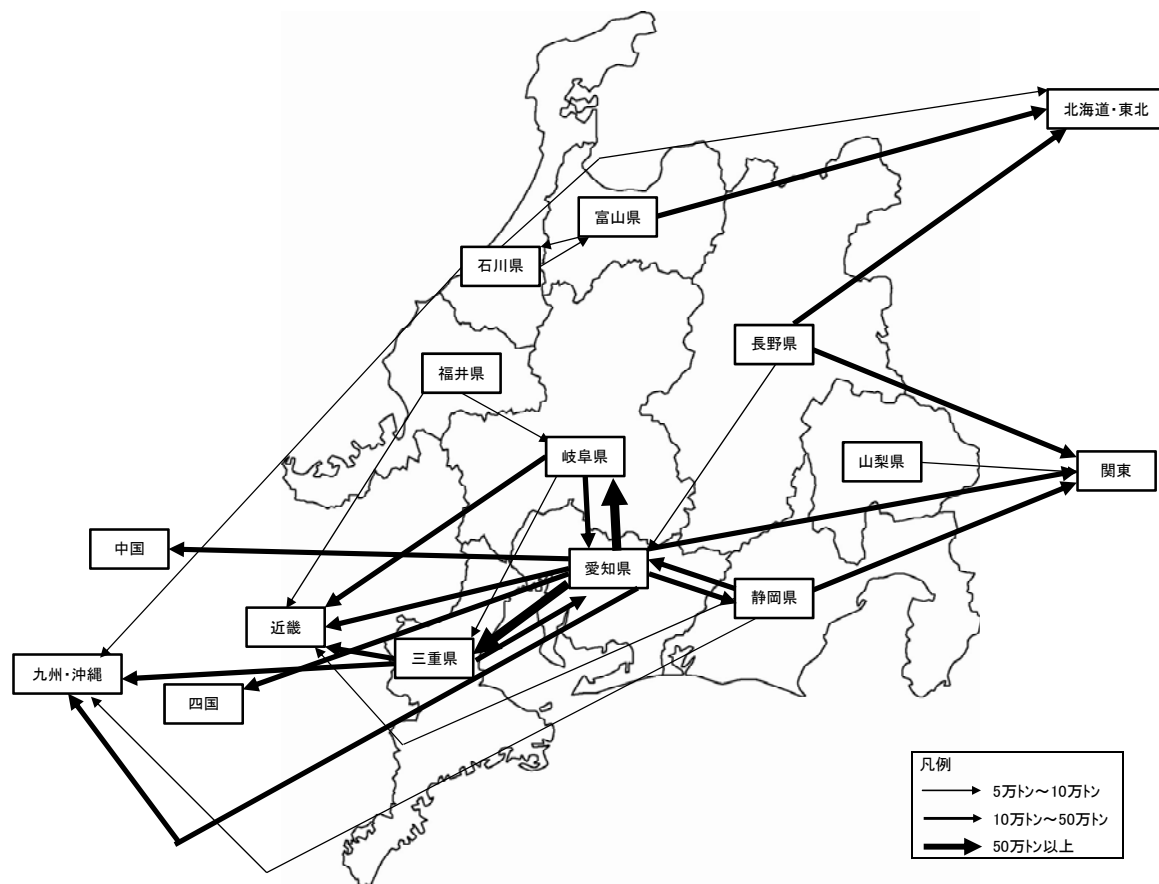


図 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成19年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物の量は579.3万トンとなっており、このうち、290.8万トンが中部ブロック内で処分されており、288.5万トンが中部ブロック外で処分されている。

表4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域								
			富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県		116		43	17	2	11	31	0	9	3
石川県		63	37		21	0	0	3	0	1	2
福井県		103	21	26		0	4	5	2	30	15
山梨県		35	0	0			11	0	11	13	0
長野県		47	1	0	0	19		1	7	17	1
岐阜県		765	9	0	67	0	13		11	624	40
静岡県		200	1	0	0	25	15	3		154	1
愛知県		821	5	15	5	6	53	281	201		255
三重県		757	1	1	11	4	9	93	20	617	
ブロック内計		2,908	76	86	120	56	116	417	253	1,465	318
ブロック外計		2,885	350	160	98	87	291	127	483	1,067	222
北海道・東北		555	273	88	5	17	122	3	18	27	3
関東		695	8	3	0	65	155	7	324	130	3
近畿		640	14	7	48	3	8	90	41	252	178
中国		144	5	2	10	1	2	9	10	88	17
四国		250	3	1	0			0	35	208	2
九州・沖縄		601	48	58	35	2	4	18	55	362	19

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

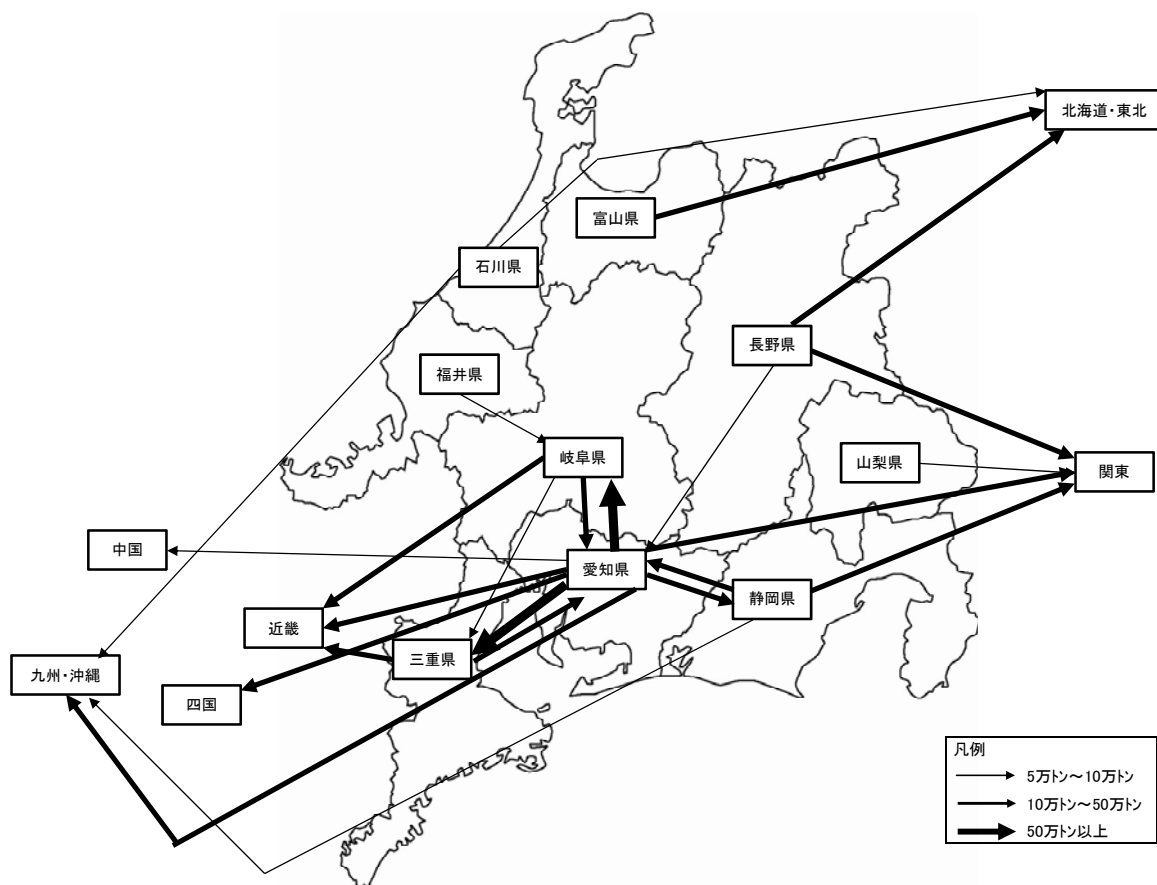


図4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 19 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 81.8 万トンとなっており、このうち、21.5 万トンが中部ブロック内で処分されており、60.3 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域								
			富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県		28		16	6		2	1	3	0	0
石川県		25	15		6	0	1	2	0	1	1
福井県		5		0			0	0		5	
山梨県		0							0		
長野県		0				0		0		0	
岐阜県		84	0	1	1	1	3		0	78	0
静岡県		5	0			0	0	0		5	0
愛知県		25			1	6	1	9	4		3
三重県		43	0	0	1	0	0	7	4	31	
ブロック内計		215	15	17	15	7	7	19	10	120	5
ブロック外計		603	3	0	15	4	14	40	43	180	304
北海道・東北		6	3	0		0	2		1		
関東		2				0	1		1		
近畿		345	0	0	2	2	8	29	28	125	150
中国		60	0		12	1	2	3	5	27	10
四国											
九州・沖縄		190	0		1		0	9	9	28	144

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

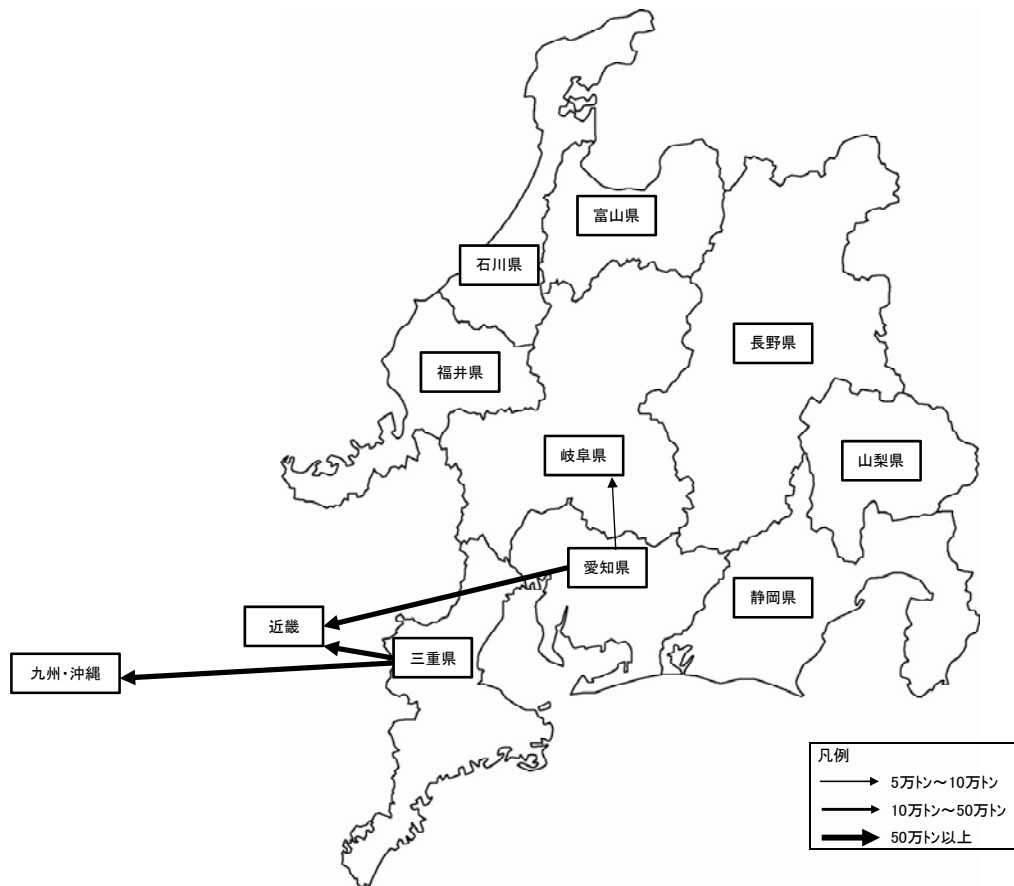


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 19 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 748.8 万トンとなっており、このうち、472.7 万トンが近畿ブロック内で処分されており、276.0 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、中部ブロック、四国ブロックとなっている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位: 千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		502		232	237	19	12	2
京都府		581	167		303	68	40	2
大阪府		1,143	84	314		526	147	72
兵庫県		1,943	50	113	1,567		22	190
奈良県		394	12	61	276	35		11
和歌山県		166	2	4	122	33	4	
ブロック内計		4,727	315	724	2,505	681	225	277
ブロック外計		2,760	391	322	580	1,299	77	92
北海道・東北		30	2	21	4	3	0	0
関東		26	10	3	7	5	1	1
中部		752	304	98	156	104	63	27
中国		723	15	43	132	508	4	20
四国		427	22	36	119	212	0	37
九州・沖縄		802	38	120	162	466	9	7

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

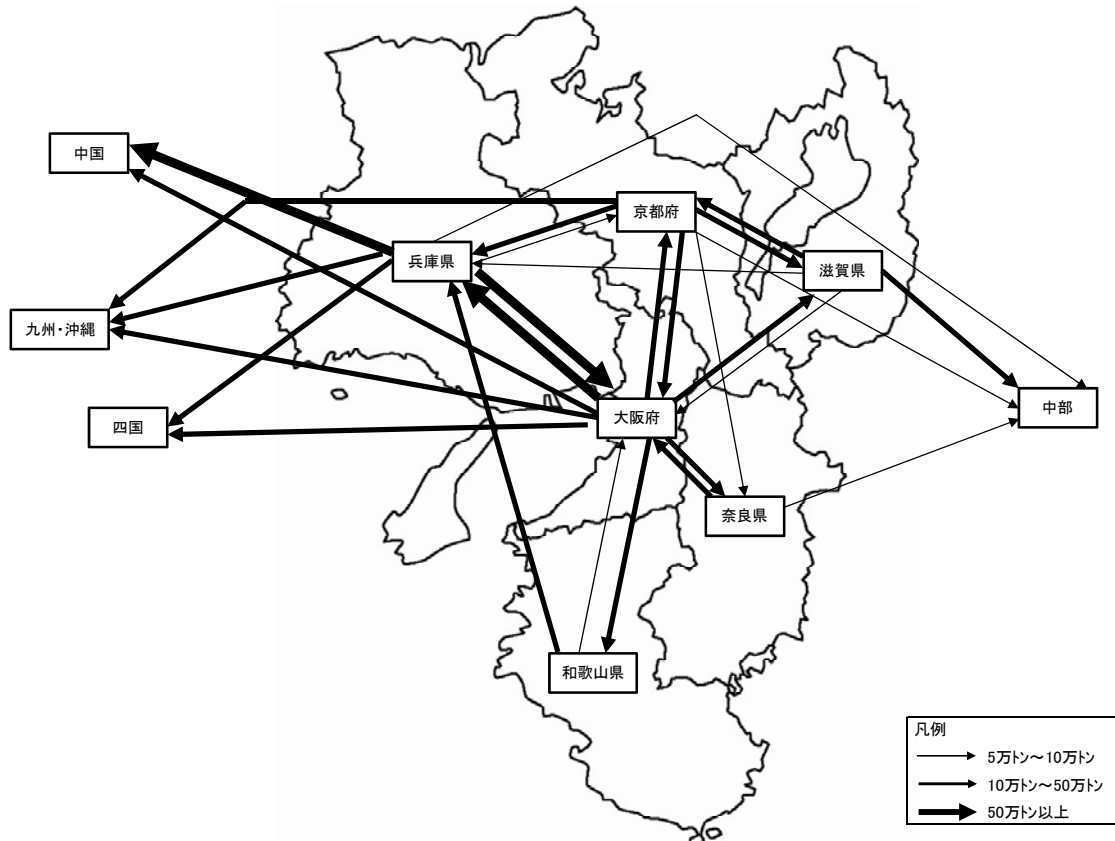


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成19年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は592.6万トンとなっており、このうち、383.3万トンが近畿ブロック内で処分されており、209.3万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	477		215	234	19	7	2
京都府	573	164		301	66	40	2
大阪府	1,137	84	314		523	147	69
兵庫県	1,139	35	64	1,012		14	13
奈良県	342	8	55	241	32		5
和歌山県	166	2	4	122	33	4	
ブロック内計	3,833	294	653	1,910	673	212	91
ブロック外計	2,093	278	298	456	931	51	79
北海道・東北	30	2	21	4	3	0	0
関東	26	10	3	7	5	1	1
中部	541	199	86	127	67	37	25
中国	459	12	36	108	289	4	11
四国	420	19	36	119	209	0	37
九州・沖縄	617	37	116	92	359	9	5

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

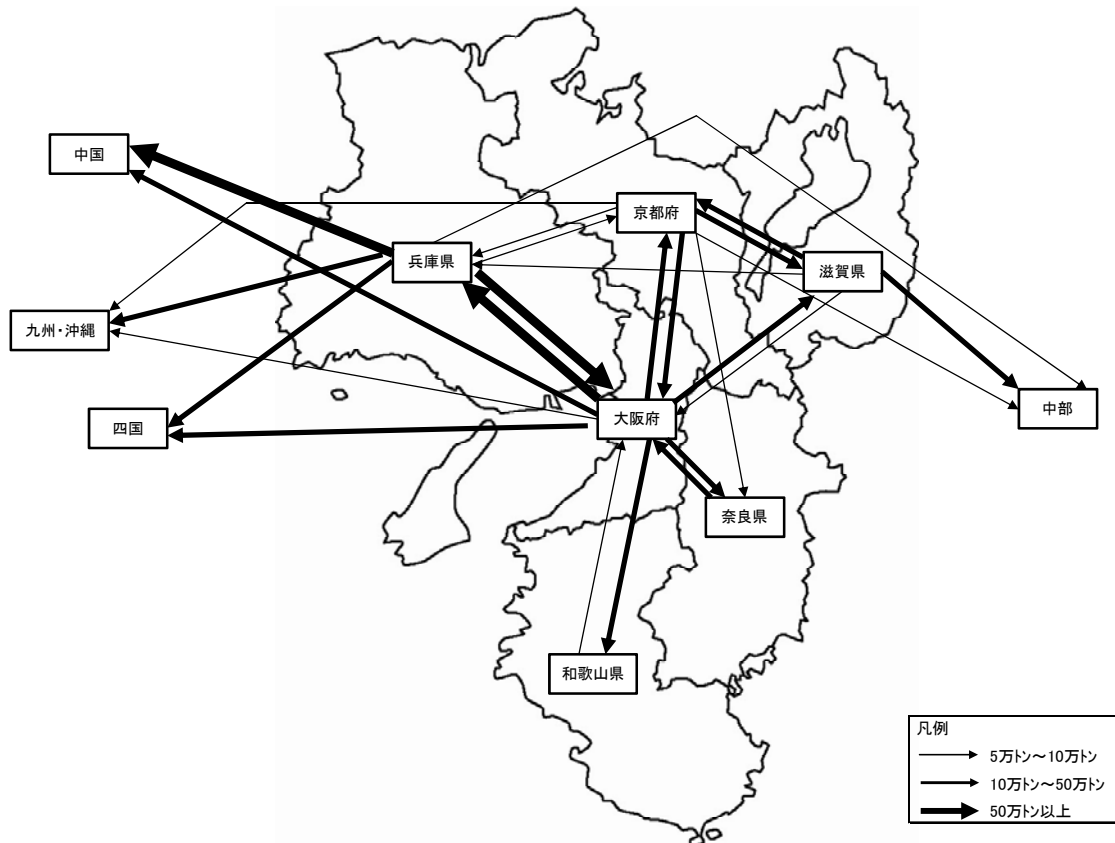


図4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成19年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は156.2トンとなっており、このうち、89.5万トンが近畿ブロック内で処分されており、66.7万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		25		17	3	0	5	0
京都府		8	3		2	2	0	0
大阪府		6				3		3
兵庫県		804	15	49	555		9	177
奈良県		52	3	6	35	3		5
和歌山県		0			0			
ブロック内計		895	21	72	594	8	13	185
ブロック外計		667	113	24	124	367	26	13
北海道・東北		0		0				
関東		0			0	0		
中部		212	105	12	28	37	26	3
中国		263	3	7	25	219	0	9
四国		7	3		1	4		
九州・沖縄		184	2	4	70	108		1

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

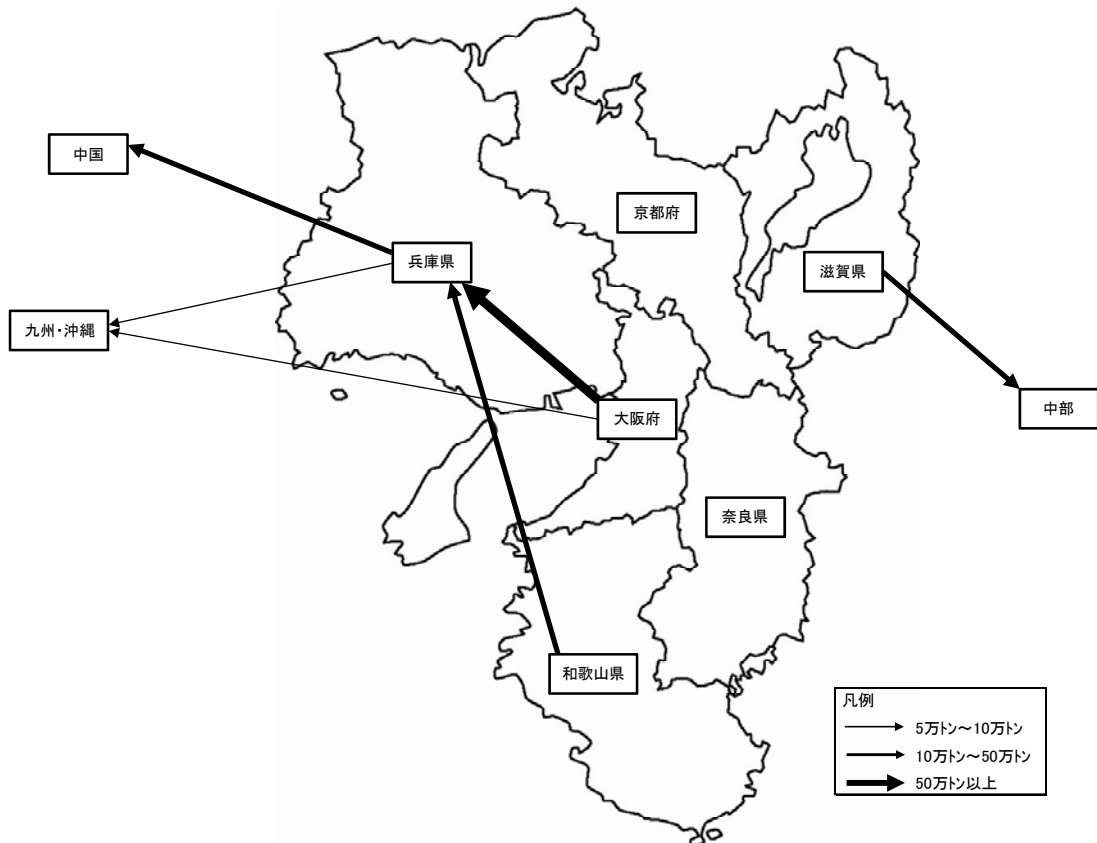


図4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

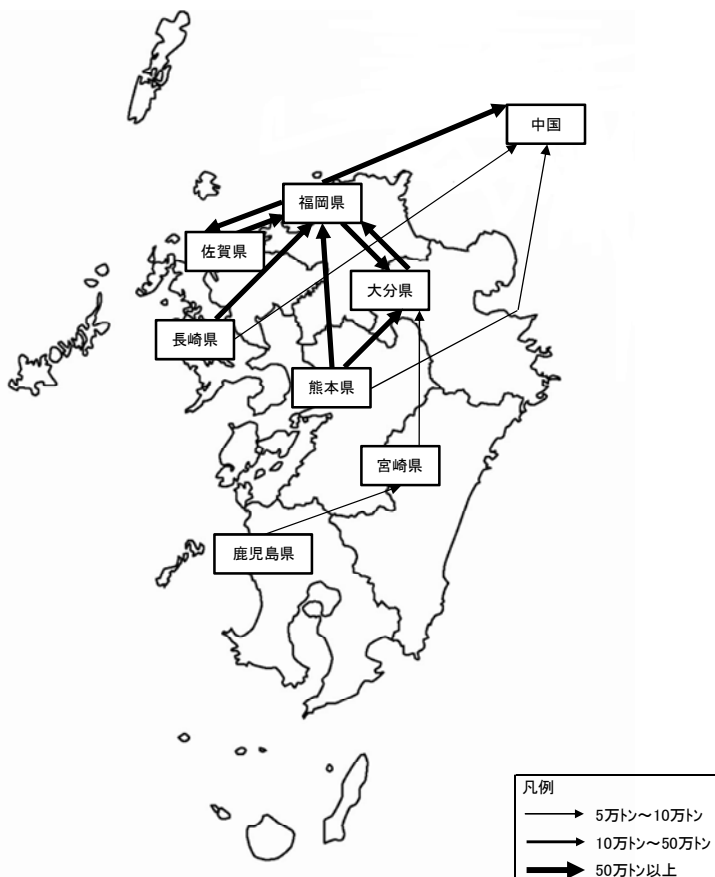
平成19年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は213.6万トンとなっており、このうち、180.1万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、33.5万トンがブロック外で処分されている。九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロックとなっている。

表4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	975		145	423	254	107	22	26	0
佐賀県	125	105		16	3	0	0	0	
長崎県	39	16	19		3	0		1	
熊本県	78	44	5	3		2	5	18	1
大分県	465	202	23	49	111		74	6	
宮崎県	97	17	1	5	13	3		55	2
鹿児島県	22	5	1		6	1	8		1
沖縄県									
ブロック内計	1,801	388	194	496	389	113	110	106	4
ブロック外計	335	134	15	96	67	11	1	6	5
北海道・東北	4	1	3	0	0	0	0	0	0
関東	4	1	3	0	0	0	0	0	0
中部	1	0	0	1	1	0		0	0
近畿	11	7	0	0	1	1	0	1	1
中国	308	123	10	95	66	8	1	5	0
四国	7	2				2			4

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

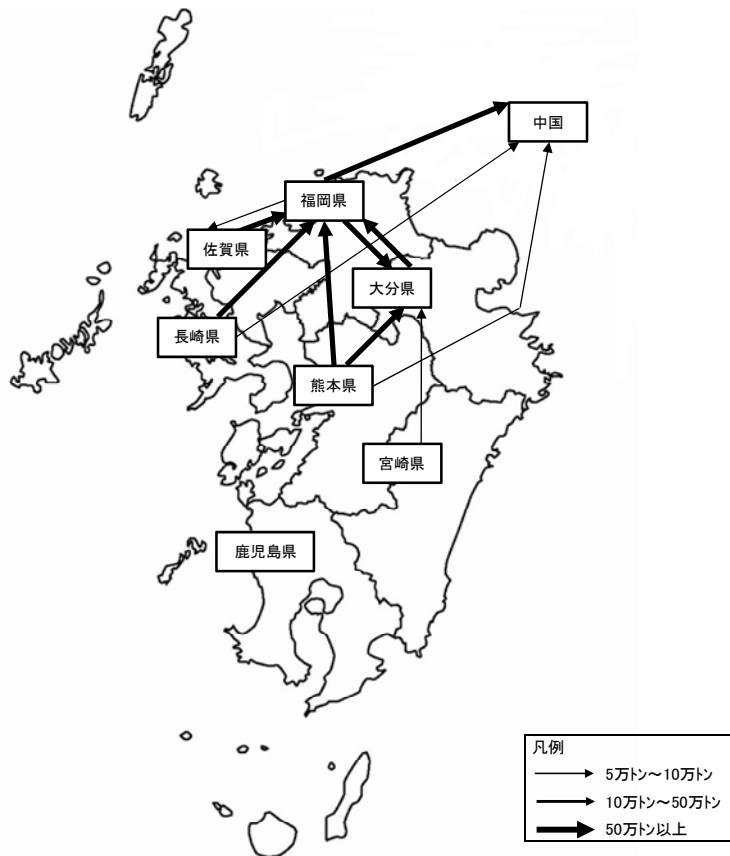
平成 19 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 184.2 万トンとなっており、このうち、152.3 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、31.8 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位: 千t/年)

処分先地域	排出地域									
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
福岡県	810		138	270	254	102	22	25	0	
佐賀県	105	86		15	3	0	0	0		
長崎県	39	16	19		3	0		1		
熊本県	51	34	3	1		2	5	6		
大分県	434	178	22	47	107		74	6		
宮崎県	66	14	1	4	6	3		37		
鹿児島県	18	4	1		3	1	8		0	
沖縄県										
ブロック内計	1,523	332	184	338	375	108	109	76	0	
ブロック外計	318	119	15	96	67	8	1	6	5	
北海道・東北	4	1	3	0	0	0	0	0	0	
関東	4	1	3	0	0	0	0	0	0	
中部	1	0	0	1	1	0		0	0	
近畿	10	7	0	0	1	1	0	1	1	
中国	291	109	10	95	66	6	1	5	0	
四国	7	2				2			4	

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

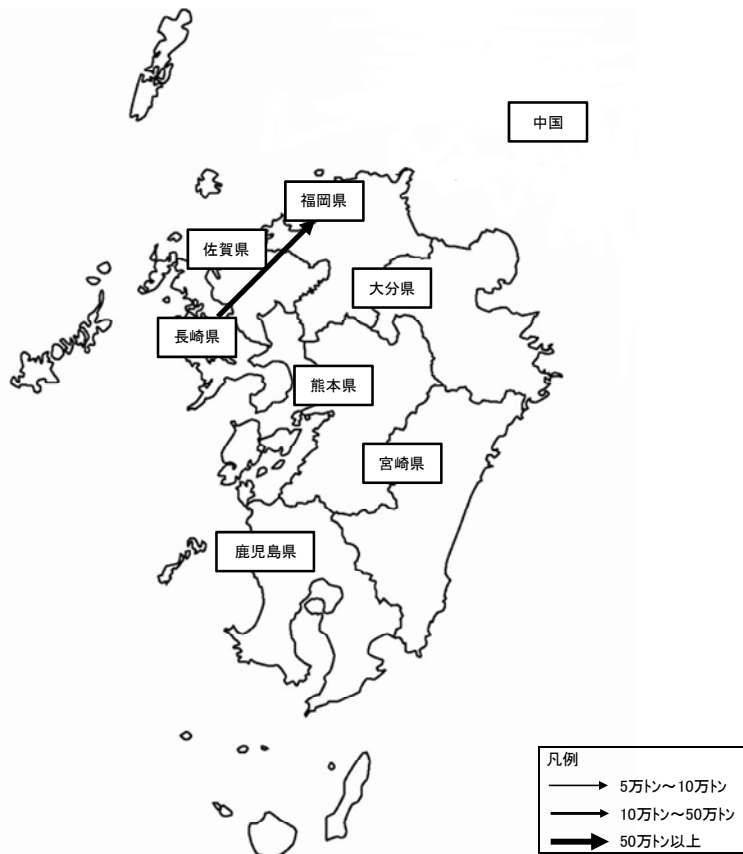
平成19年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は29.4万トンとなっており、このうち、27.7万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、1.7万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域									
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
福岡県	165		7	153	0	5			0	
佐賀県	20	19		1						
長崎県										
熊本県	27	10	2	2		0	1	12	1	
大分県	31	24	1	2	4		0	0		
宮崎県	31	3		1	7			18	2	
鹿児島県	4	1			3				1	
沖縄県										
ブロック内計	277	56	10	158	14	5	1	30	4	
ブロック外計	17	14	0	0	0	2				
北海道・東北										
関東										
中部	0				0	0				
近畿	0	0								
中国	16	14		0		2				
四国										

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）